

経営比較分析表（令和5年度決算）

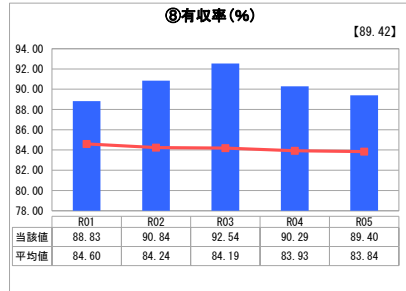
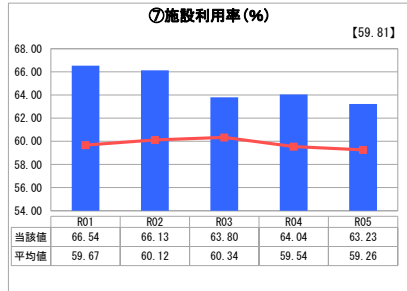
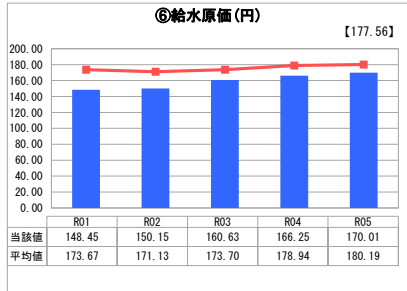
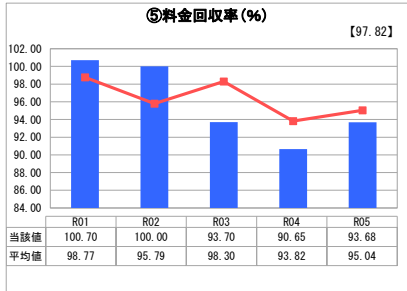
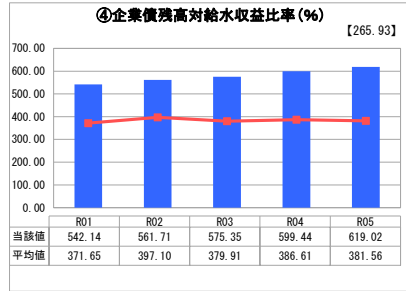
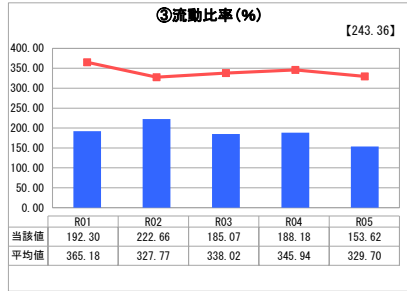
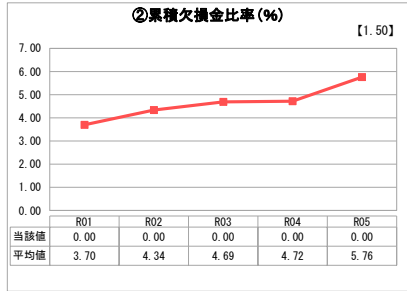
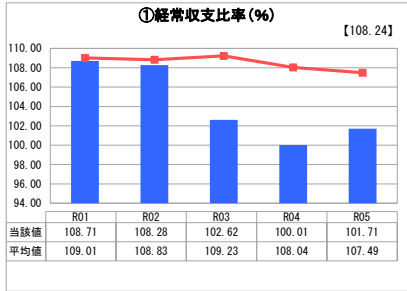
熊本県 荒尾市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金 (円)	
-	58.41	95.90	3,355	

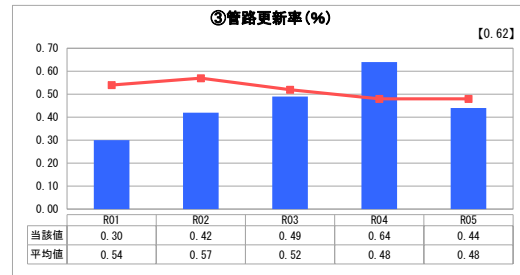
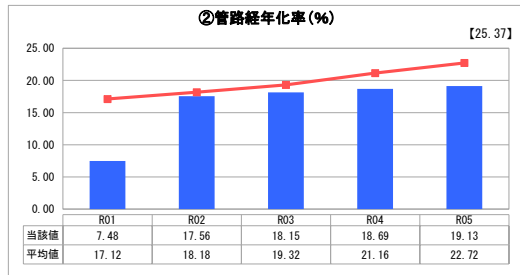
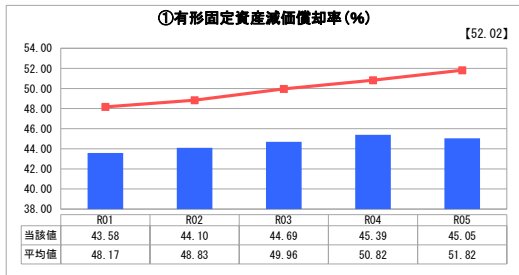
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
49,641	57.37	865.28
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
47,370	35.95	1,317.66

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、令和5年11月検針分より水道料金改定を実施したこと、前年より微増となった。
 ②累積欠損金は、発生しておらず健全な状態である。
 ③流動比率は、100%を超えており短期的な支払能力に問題はない。しかし、類似団体平均値を下回っていることや、近年、減少傾向である状況を踏まえ、独立採算制を維持するためにキャッシュフローを注視していく必要がある。
 ④企業債残高対給水収益比率は、前年から19.58ポイントの増加となった。給水収益はやや増加しているものの、④の増加要因として、令和4年度の設備投資にかかる工事が令和5年度へ繰り越したことが影響している。
 ⑤料金回収率は、前年より増加となっている。①で先述のとおり、水道料金改定を行ったことで上昇した。
 ⑥給水原価は、微増傾向が続いている。近年の物価高騰の影響により費用は増加している。
 ⑦施設利用率は、人口減少の影響を受け微減傾向であるものの、類似団体平均を上回っており、施設は概ね効率的、かつ有効に稼働しているといえる。
 ⑧有収率は、前年より低下しているが、類似団体平均値と比較すると、良好である。
 (今後の対策)

令和5年11月検針分より水道料金改定を行っており、給水収益の減少に抑制がかかった。⑤料金回収率は、100%を下回っているものの、令和6年度以降、年間を通して水道料金改定後の給水収益が反映されることから、更なる改善が見込まれる。しかし、近年、物価高騰の影響も懸念されるため、今後も収支のバランスについて注視する。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、微減している。上記、①～④企業債残高対給水収益比率で先述のとおり、令和4年度の繰越工事、令和5年度の工事と設備投資にかかる工事が完了したことによって微減している。
 ②管路経年化率は、計画的に更新工事を行っているものの、微増となっている。
 ③管路更新率は、前年に比べ減少している。
 (今後の対策)
 施設の老朽化については、類似団体平均値や全国平均値と比較しても概ね良好である。財政状況を踏まえた適切な更新計画をもとに、引き続き、老朽化した施設の耐震化を意識して、更新工事を継続して行っていく。

全体総括

施設の管理状況は、類似団体と比較すると、効率的に活用できており健全な状態である。また、設備投資についても計画的に実施できている。
 財政状況は、水道料金改定を行ったこと、給水収益の拡大が期待される。一方で、人口減少にもなる有収水量の減少、継続している物価高騰などを踏まえると、懸念を払拭しきれない状況である。
 (今後の対策)
 引き続き、水道料金改定後の収支比率を分析し、今後の財政計画を見直していくことが重要となる。令和5年度に公表された水道ビジョンフォローアップ版に基づき、更なる経営の強靱化、永続的な事業の継続に努めるべく、財政収支の適正化、老朽化している設備の耐震化、適切な更新時期・規模などアセットマネジメントを通して見直しを行っていく。